

株主・投資家の皆様へ

第66期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

Contents

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	CSRへの取り組み
p6	大阪本社移転のご案内
p7-8	連結財務諸表
p9	会社データ
p10	株式データ



阪和興業株式会社

阪和グループの 現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成24年9月30日をもちまして、第66期第2四半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成24年12月



代表取締役社長 古川 弘成

代表取締役会長 北 修爾

第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機による経済低迷の長期化に加え、中国の経済成長が鈍化傾向を示し、堅調だった新興国の経済成長も足踏み状態となりました。また、米国は経済回復の足取りが緩やかなままで、世界景気を牽引する力は弱く、全体としては停滞感の強い期間となりました。

一方、国内経済においては、製造業が夏場の電力供給不安を乗り越え、概ね堅調に推移しましたものの、円高傾向が継続する中で、欧州経済の不振による海外需要の減速が加わり、輸出は停滞傾向にありました。個人消費や設備投資も低調に推移したほか、建築分野においては震災復興需要の具体化が遅れ、国内需要もまた先行きの読めない不透明な状態が続きました。

第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に鉄鋼や金属原料、非鉄金属事業での販売価格の低下などにより、7,355億73百万円（前年同期比3.6%減）となりました。また、利益面でも販売価格の下落及びたな卸資産評価損の発生による利益率の低下などにより、営業利益は50億32百万円（同50.2%減）、経常利益は42億6百万円（同58.4%減）となりました。さらに、四半期純損益は投資有価証券評価損の特別損失を計上したことなどにより、87百万円の純損失（前年同期は38億22百万円の純利益）となりました。

通期の業績見通しについて

世界経済は欧州債務危機に対する不安が依然として解消されず、金融市場が不安定な状態にあります。米国を含めた先進国経済の低調さが、景気調整局面にある中国やその他の新興国の景況感をさらに悪化させ、各国の内需を停滞させるなど一層の下振れも懸念されます。また、国内経済は円高水準が継続しており、電力コストの上昇なども重なって、国内立地の競争力が低落する中、輸出の低迷や製造業の一層の海外シフトの動きが見られます。加えて、日中間の問題が我が国の製造業の輸出に大きく影響することも懸念されます。震災復興需要についても本格化には時間がかかる模様です。

当社グループとしましては、厳しい事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めることにより、業績の維持、向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、足元の経済情勢、当社業績の進捗状況等を踏まえ、平成24年8月7日発表の業績予想を変更いたしました。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆4,860億円（前期比5.0%減）、営業利益123億円（同17.9%減）、経常利益106億円（同19.2%減）、当期純利益39億円（同15.8%減）を見込んでおります。

株主・投資家の皆様へ

当期の中間配当につきましては、業績を踏まえ、従来の1株当たり6円を変更し、4円とさせていただきます。なお、期末配当につきましては、従来予想の1株当たり6円を据置いています。

経営を取り巻く市場環境は、前述の通り、国内外ともに今後も先行き不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われます。しかし、当社グループは基本戦略の着実な実行を踏まえて、ユーザー系商社としての地位をこれまで以上に強固なものとしていくことで、業績及び企業価値の向上に一層努めてまいります。

つきましては、株主・投資家の皆様より引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

阪和グループの現状(連結データ)

売上高

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

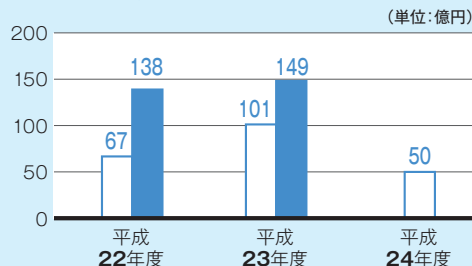
当第2四半期累計期間の売上高は7,355億円。



営業利益

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

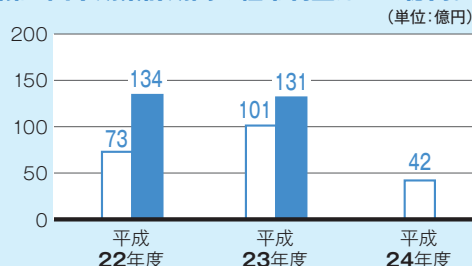
当第2四半期累計期間の営業利益は50億円。



経常利益

□ 第2四半期累計期間
■ 通期

当第2四半期累計期間の経常利益は42億円。



セグメント別の概況

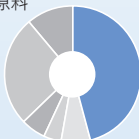
鉄鋼事業



●主な取扱品目

<条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、セメント、各種建設工事
 <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板
 <特殊鋼他> 特殊鋼、鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

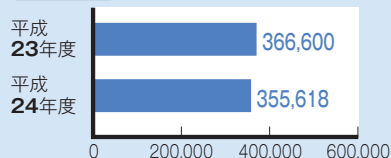
3,556 億円



鉄鋼事業では、建設土木分野で震災関連の応急需要が一段落した後、復興需要は未だ大きなものとはならなかったものの、先行した土木分野や中小建築物向けなどに需要は底堅く推移し、製造業向けも概ね堅調な荷動きとなったことから、当社グループの取扱量は増加傾向を維持しました。しかしながら、アジア市況の停滞や国内店売り需要の不振、鉄鋼主原料価格の下落などにより、鋼材価格が前年度後半からの下落基調を継続したため、収益の確保に苦勞する展開となりました。これらの結果、売上高は前年同期比3.0%減の3,556億18百万円、セグメント利益は同9.7%減の39億41百万円となりました。

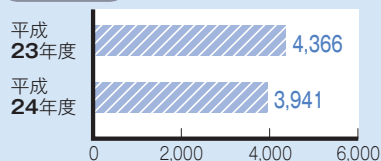
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



金属原料事業



●主な取扱品目

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、チタン屑、シリコン、太陽電池原材料

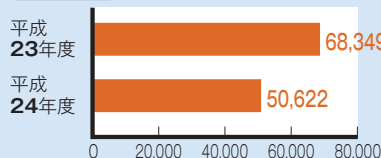
506 億円



金属原料事業では、世界的なステンレス需要の低迷による原料需要の減退や国際金融環境の変化などからニッケルの国際価格は前年水準を大きく下回り、合金鉄価格も軟調な推移となりました。円高の影響も加わって、ステンレスメーカーが大幅な生産調整を強いられたことにより原料販売が停滞する中で、ニッケルスクラップやステンレススクラップの発生量減少から仕入れコストが上昇したことも、収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、売上高は前年同期比25.9%減の506億22百万円、セグメント利益は同45.9%減の12億48百万円となりました。

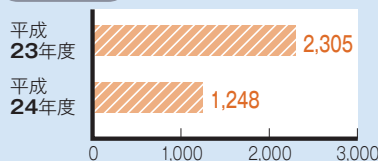
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



非鉄金属事業



●主な取扱品目

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

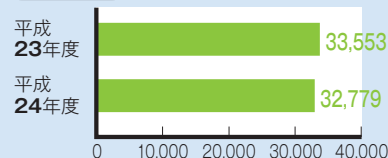
327 億円



非鉄金属事業では、需要は概ね堅調に推移しましたが、国際商品価格は9月に反転するまで下落基調にあり、前年同期に比べ低い水準で推移しました。また、スクラップ発生量の減少による仕入れコストの上昇や、ヘッジ目的のデリバティブ取引の時価評価益が大きく減少したことなどにより、利益が押し下げられました。これらの結果、売上高は前年同期比2.3%減の327億79百万円、セグメント利益は同75.5%減の3億89百万円となりました。

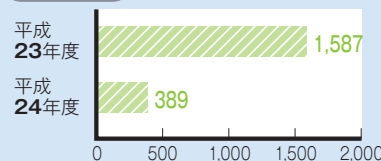
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



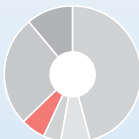
食品事業



●主な取扱品目

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

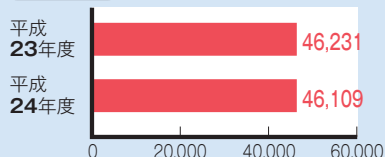
461 億円



食品事業では、国内需要が引き続き低調に推移する中で、前期に暴落した養殖サケの価格が当期に入っても続落し、他魚種の販売価格や消費の低迷にも波及した他、世界的な需要不振によりエビの価格が下落したことなどが収益を圧迫しました。これらの結果、売上高は前年同期比0.3%減の461億9百万円、セグメント利益は同57.7%減の4億1百万円となりました。

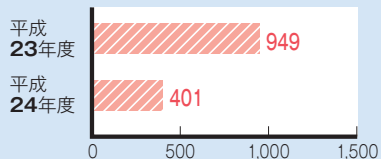
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

▨ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



石油・化成品事業



●主な取扱品目

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、合成樹脂、紙製品

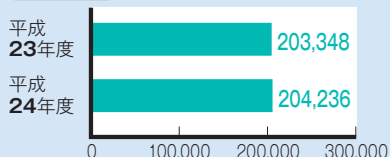
2,042 億円



石油・化成品事業では、下落基調にあった原油価格は、当第2四半期連結会計期間に入り、中東情勢やアメリカでのハリケーンの影響から上昇に転じました。連結子会社のトーヨーエナジー(株)と連携した軽油等の拡販が売上高に寄与したものの、利益面では前年同期の震災関連の緊急出荷対応による一時的な収益がなくなった他、販売価格競争が激しい一方で、製品の仕入価格が反転したことから利益確保に苦む環境となりました。これらの結果、売上高は前年同期比0.4%増の2,042億36百万円にとどまり、セグメント利益は同76.0%減の3億19百万円となりました。

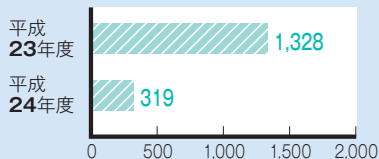
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

▨ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



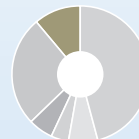
その他の事業



●主な取扱品目

<木 材>住宅構造用製材品、各種合板
<機 械>各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
<その他>環境関連事業

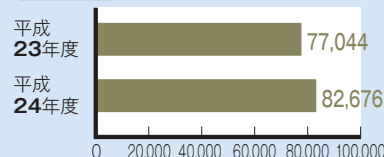
826 億円



その他の事業では、新たに連結したHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.の収益などにより、売上高は前年同期比7.3%増の826億76百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期の大型レジャー機械の販売などによる一時的な利益増加分がなくなったことなどにより同52.7%減の6億73百万円となりました。

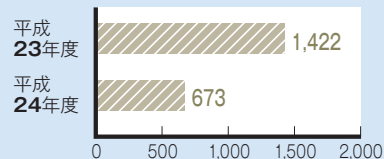
売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



セグメント利益

▨ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



CSRへの取り組み

環境共生型「堺流通センター」が稼働

当センターは建築環境総合
性能評価システム「CASBEE」
Aランクを取得しました。



環境モデル都市である堺市に誕生した堺流通センター。当社は市の考えに賛同し、環境に配慮したさまざまな設備を集めた「環境共生型」流通センターを実現しました。

公共バス

耐震性の高い公共バスは、西日本初の基幹的広域防災拠点として、災害時に被災地へ復旧支援物資の搬送を行います。



シュア・ルーフ



当社取り扱いの完全防水断熱屋根「シュア・ルーフ」を北棟、事務所棟に採用し、省エネや環境汚染防止に貢献しています。

緑地帯・再生水利用

堺市から提供される再生水を利用し、敷地の15%にあたる緑地帯（果樹園含む）への散水及び便器の洗浄などに使用しています。



自然換気システム

風力・雨量・湿度をセンサーで感知し、自動で倉庫の窓を開閉するシステムを工場としては国内で初めて導入。効率の良い換気は、商品の防錆に効果があり、職場環境の向上につながります。



太陽光発電システム

広大な屋上に太陽光発電システムを設置しました。約3,700枚の太陽光発電パネルは、最大500kWhの発電が可能。再生可能エネルギーを創出することにより、温室効果ガス削減に取り組んでいます。



大阪本社移転のご案内

当社では大阪本社移転に伴い、平成24年7月17日より右記において営業を開始しています。今後とも、より一層のお引き立てとご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

なお、第66回定時株主総会は移転後の所在地にて開催を予定しております。詳細につきましては平成25年6月上旬発送予定の株主総会招集ご通知にてお知らせいたします。



Just Moved

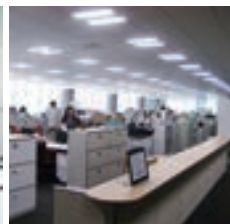
大阪本社 移転後の概要

所在地：〒541-8585

大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号

電話：06-7525-5000（代表）

最寄駅：大阪市営地下鉄 本町駅



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要旨)			(単位:百万円)		
科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	428,782	467,982	流動負債	275,020	319,735
現金及び預金	19,456	23,548	支払手形及び買掛金	156,379	186,810
受取手形及び売掛金	289,071	301,035	短期借入金	70,951	90,412
たな卸資産	91,419	110,908	コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000
その他	29,690	33,423	1年内償還予定の社債	10,000	35
貸倒引当金	△855	△934	未払法人税等	424	1,666
固定資産	109,434	114,422	賞与引当金	1,575	1,916
有形固定資産	56,200	56,387	その他	24,689	23,896
土地	30,490	30,483	固定負債	150,120	146,712
その他(純額)	25,709	25,903	社債	20,050	20,050
無形固定資産	628	629	長期借入金	120,267	116,738
投資その他の資産	52,605	57,405	退職給付引当金	201	191
投資有価証券	32,108	36,765	その他	9,601	9,732
その他	22,925	22,987	負債合計	425,140	466,448
貸倒引当金	△2,427	△2,347	純資産の部		
資産合計	538,217	582,404	株主資本	113,117	114,209
			資本金	45,651	45,651
			資本剰余金	4	4
			利益剰余金	68,887	69,978
			自己株式	△1,425	△1,425
			その他の包括利益累計額	△2,324	△580
			その他有価証券評価差額金	1,189	2,084
			繰延ヘッジ損益	△404	353
			土地再評価差額金	149	149
			為替換算調整勘定	△3,259	△3,168
			少数株主持分	2,283	2,326
			純資産合計	113,077	115,956
			負債純資産合計	538,217	582,404

四半期連結損益及び包括利益計算書(要旨) (単位:百万円)		
科 目	当第2四半期連結累計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	前第2四半期連結累計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
売上高	735,573	762,648
売上原価	714,907	736,811
売上総利益	20,665	25,837
販売費及び一般管理費	15,633	15,727
営業利益	5,032	10,109
営業外収益	1,296	2,134
営業外費用	2,121	2,134
経常利益	4,206	10,109
特別損失	4,358	3,307
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151	6,802
法人税等	△54	2,859
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97	3,942
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	120
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△87	3,822
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	120
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97	3,942
その他の包括利益	△1,736	△386
四半期包括利益	△1,833	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,831	3,427
少数株主に係る四半期包括利益	△2	129

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)		
科 目	当第2四半期連結累計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	前第2四半期連結累計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
Point 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,834	3,736
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△6,178
Point 財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,557	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,541	△3,058
現金及び現金同等物の期首残高	23,411	20,586
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	420	1,440
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,317	18,968

Point

●総資産・純資産の状況

総資産は、売上高の減少に伴う売上債権やたな卸資産の減少などにより、前期末比7.6%減の5,382億17百万円となりました。

純資産は、当第2四半期純損益が純損失となり、前期末の期末配当支払分と合わせて利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比2.5%減の1,130億77百万円となりましたが、自己資本比率は、前期末の19.5%から20.6%へ若干の改善となりました。

●キャッシュ・フローの状況

≫営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、138億34百万円の増加となりました。

≫投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、25億57百万円の減少となりました。

≫財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行等で長期資金の手当てを行った一方で、短期借入金の返済を進めたことなどにより、155億57百万円の減少となりました。

会社データ (平成24年9月30日現在)

会社の概要

社 名 阪和興業株式会社
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
設 立 昭和22年4月1日
資 本 金 456億5,127万6,790円
従 業 員 1,195名

主な関係会社

(国内) 阪和流通センター東京(株) 阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株) 阪和エコスチール(株)
阪和スチールサービス(株) エスケーエンジニアリング(株)
(株)ハロース トーヨーエナジー(株)
昭和メタル(株)
(海外) HANWA AMERICAN CORP. 阪和(香港)有限公司
阪和(上海)管理有限公司 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
HANWA THAILAND CO., LTD.
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

役員・執行役員

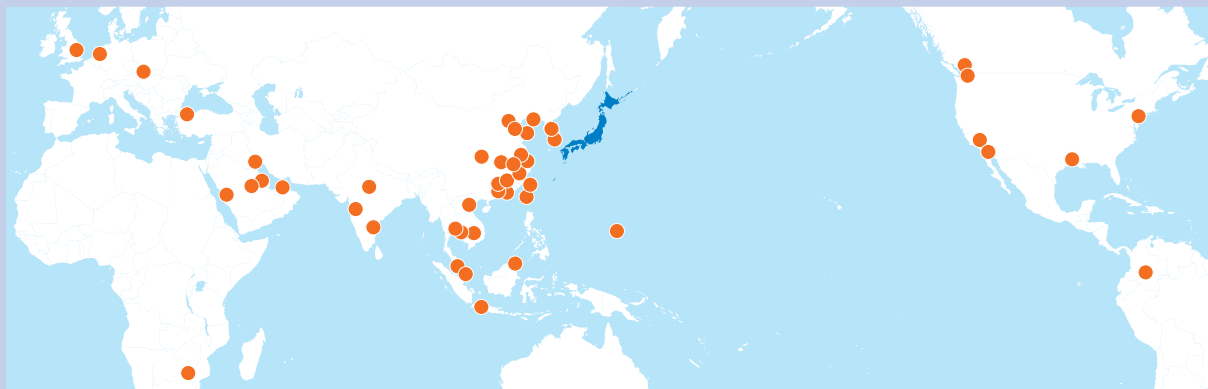
代表取締役会長	北 修爾	取締役 執行役員	豊田 雅孝
代表取締役社長 (社長執行役員)	古川 弘成	取締役 執行役員	松岡 良明
取締役 副社長執行役員	秋元 哲郎	取締役 執行役員	辻仲 弘明
取締役 専務執行役員	川西 英夫	取締役 執行役員	口石 隆敏
取締役 専務執行役員	西 吉史	常勤監査役 (常任)	白川 敏昭
取締役 専務執行役員	芹澤 浩	常勤監査役 (常任)	浅井 照夫
取締役 専務執行役員	海老原 弘	監査役 (※2)	田口 敏明
取締役 常務執行役員	小笠原 朗彦	監査役 (※2)	名出 康雄
取締役 (※1)	関 收	監査役 (※2)	我妻 廣繁
取締役 (※1)	藪下 史郎		
取締役 常務執行役員	森口 淳宏		
取締役 常務執行役員	貝田 忠彦		
取締役 常務執行役員	江島 洋一		
取締役 常務執行役員	十川 直之		
取締役 常務執行役員	加藤 恭道		

(※1) は社外取締役であります。
(※2) は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員は下記の通りです。

執行役員	山辺 厚三
執行役員	岡田 和彦
執行役員	出利葉 知郎
執行役員	倉田 泰晴
執行役員	長嶋 日出海

国内・海外拠点 ネットワーク



【国内】

本 社: 大阪、東京
支 社: 名古屋
支 店: 北海道(札幌)、東北(仙台)、
新潟、中国(広島)、九州(福岡)
営業所: 北関東(高崎)、水戸、厚木、静岡、
岡山、沖縄(那覇)
事務所: 八戸(東北支店)

【海外】

北米・南米: ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、
バンクーバー、グアム、ボゴタ
東アジア: 北京、天津、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、江西、
台北、高雄、ソウル、釜山
南アジア: バンコク、チョンブリ、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、
ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ、ホーチミン、ハノイ
欧州・中東: ロンドン、ウィーン、アムステルダム、イスタンブール、クウェート、リヤド、
ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 211,663,200株
 株主数 ----- 13,641名 (前期末比419名増)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,426	7.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,097	5.4
株式会社三井住友銀行	7,630	3.7
阪和興業取引先持株会	6,294	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,724	2.8
阪和興業社員持株会	4,965	2.4
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	4,223	2.0
野村信託銀行株式会社 (投信口)	3,407	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,351	1.6
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,005	1.4

(注) 上記のほか、当社は自己株式4,396,978株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)

自己名義株式

1名
4,396,978株

個人その他

13,022名
67,402,888株

外国法人等

157名
33,651,944株

金融機関

58名
70,772,821株

証券会社

50名
4,644,317株

その他法人

353名
30,794,252株

13,641名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html)
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-176-417
 〈※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。〉
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL
 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

「復興特別所得税」に関するご案内

平成25年
1月スタート

平成23年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、**平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間（25年間）に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**

株式等の配当金等も「復興特別所得税」の対象となり、所得税率に復興特別所得税率が追加されて源泉徴収されます。

<上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率>

配当等の 支払開始日	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
上場株式等 の配当等の 税率	10%	10.147%	20.315%	20%
内 訳	所得税 7% 住民税 3%	所得税 7% 復興特別所得税 0.147% 住民税 3%	所得税 15% 復興特別所得税 0.315% 住民税 5%	所得税 15% 住民税 5%

※上場株式等の配当等に係る所得税率・地方税率は平成25年12月31日までは租税特別措置法により所得税7%・住民税3%に軽減されています（本則：所得税15%・住民税5%）。

※このご案内は平成24年8月時点の情報をもとに作成しています。